

第一次上海事変に関する新聞報道 — 『盛京時報』を中心に —

閻 璐

要 旨：第一次上海事変は関東軍の中国東北で満洲国を「建国」することと並行し、いわゆる満洲国「建国」の陽動作戦であった。そうした事変に関しては、日本側はどのように「民衆」に提示し、どのような世論を誘導していたのであろうか。中国人社会に大きな影響力を持っていた日系中国語新聞である『盛京時報』は新聞報道を通して国民政府を批判に終始し、国民政府に否定的なイメージを作り上げながら、「日本軍の保護下に入った土地＝民衆の生命・安全が保障された」という思想を提示しようとしていた。

キーワード：盛京時報、新聞宣伝、文字メディア、世論誘導、第一次上海事変

Research on the Newspaper Coverage of the First Shanghai Incident (1932) Based on *Shengjing Times*

Yan Lu

Abstract: The Shanghai Incident (Jan. 1932) was a momentous event in the history of both Japan and China, and had an extremely large impact on the changes in modern history. Is it because Newspapers have been used as the "mother of public opinion" as the main means of propaganda to the public. In addition, newspapers became the core of public information agencies. In this paper, regarding this means, I would like to focus on newspaper reports and examine how the Japanese Chinese newspaper *Shengjing Times*, which was published under The South Manchuria Railway Company reported on the Shanghai Incident (1932), and what kind of public opinion it was trying to foster and induce.

Keyword: *Shengjing Times*; newspaper advertisement; character media; guidance of public opinion; The Shanghai Incident in 1932

はじめに

1932年1月28日から同年3月3日にかけて、上海共同租界周辺において日中両軍の

軍事衝突が起こり、第一次上海事変は勃発した。英・米・仏・伊という4カ国の斡旋によって、1932年5月5日に日中両国は「淞滬停戦協定」を締結し、第一次上海事変は

終結した。第一次上海事変はそうした短期間に事態が收拾されたが、日中両国の近代史において重大な事件であり、両国関係の変遷にも極めて大きな影響を与えていた。満洲国「建国」と並行して上海で進行中であった第一次上海事変は、列国および民衆の視線を満洲から上海へ移し、それらの目が一斉に上海に注がれている際に関東軍が満洲における軍事行動を継続し、および新「国家」を「建国」しようとする陽動作戦であった。

このような歴史的な位置づけがなされる第一次上海事変について、日本側は如何なる手段を以てどのように「民衆」へ提示し、どのような世論を誘導していたのであろうか。新聞は「世論の母」として民衆への主要な宣伝手段として利用された^[1]。この世論形成において新聞が宣伝に重要な役割を果たしていた。加えて、当時の関東軍の「宣伝ノ本質ニ対スル理解（ヲ）十分ナラサル者ニ依リ流布セラル場合多キヲ（ノ）以テ対象ノ重点ヲ特ニ知識階級ニ求ムル」^[2]という考えによって、宣伝したい内容は新聞を読める人々に伝達し、彼らの理解を加えて大衆に伝播することで一層の効果を目指したのではないかと推察される。したがって、本稿では、この手段に関しては、満鉄の傘下に刊行された日系中国語新聞である『盛京時報』に着目して検討することとしたい。

『盛京時報』は1906年10月18日に中島真雄が奉天で創刊し、1944年9月14日まで約38年間にわたって刊行され、日系新聞において刊行期間が一番長い中国語新聞である。1923年11月18日の『申報』によれば、奉天城内で『盛京時報』を購読し

ない家庭はほとんど存在しなかった、と報じられた^[3]。その『申報』の表現には多分に誇張の傾向があるが、この報道から『盛京時報』の読者層は相当に広がって、奉天の中国人社会における大きな影響力を持っていたことが窺い知れる。その刊行期間において、同紙の発行部数が年平均に15000部^[4]であったが、全盛期では34983部^[5]の発行部数を誇って、満洲で日本人が創刊した刊行物を概観すれば、同紙の発行部数は他紙を圧倒していた^[6]。つまり、『盛京時報』は満洲新聞界において存在感が突出し、中国人社会における大きな影響力を持っていたと言えるのであろう。本稿では『盛京時報』を中心に、それに掲載された第一次上海事変に関する記事の通覧・抽出、テキストの分析および実態の対比を通じて検討しておきたい。

この研究のために、『盛京時報』の世論宣伝および第一次上海事変に関する資料を蒐集してみたところ、『盛京時報』の世論宣伝に関する研究は中国側に大多数があったが、ほぼ九・一八事変の前後に集中している^[7]。日本における『盛京時報』に関する研究は中国側より少ないが、華京碩、徐璐などの論考がある^[8]。従来の研究から見れば、『盛京時報』が「日本の代弁者」、「東北侵略の世論道具」だっただけでなく、時にその報道が如何に当時の日中関係に大きな影響をもたらしたのか、も窺い知れる。日中両国においても第一次上海事変に対して多大な注目を集めてきたが、大半が『満洲事変期の中日外交史研究』（兪、1986）、『十五年戦争小史』（江口、

2020)、『帝国の計画とファシズム』(ジャニス・ミムラ著、2021)などのように九・一八事変、満洲国「建国」と併せて論じたもの、および『上海をめぐる日英関係1925-1932年:日英同盟後の協調と対抗』(後藤、2006)、『第一次上海事変の研究:軍事的勝利から外交破綻の序曲へ』(影山、2019)、宮田による一連の論文^[9]が歴史の視点から第一次上海事変の勃発とその作戦に対して考察した研究である。上述の膨大な先行研究の中に、本稿で述べる第一次上海事変における新聞が果たした役割に関する検討が管見の限り少なくとも日中両国では見当たらない。

したがって、本稿は、以上の研究がまだ扱っていない『盛京時報』を事例として第一次上海事変に対して分析作業を行い、歴史視点と異なる新聞の視点から検討する。それは、第一次上海事変に関する研究をさらに充実しつつ、新聞を通して第一次上海事変に対して提示したかったもの、そしてそれが誘導しようとしていた世論の考察にも貢献できると考えている。

一、『盛京時報』にある第一次上海事変に関する報道

第一次上海事変の推移によってその過程は大まかに両軍の交戦期間、停戦の斡旋期間に分けられる。具体的に『盛京時報』は各段階にどのように報道を行っていたのか、について以下を確認しよう。

1. 両軍の交戦期間

(1)「先制攻撃は中国軍からであり、日

本軍は『自衛』に徹した」

第一次上海事変に関する記事が1932年1月30日から掲載され始めた。1月30日「上海の中日軍衝突は、中国軍が突然に日本軍に発砲、日本軍が応戦のため攻撃-28日夜から上海市街が戦闘区域になり、日本陸戦隊が勇気を出して中国軍を撃退」という見出しのトップ記事は、28日夜、陸戦隊は中国軍の奇襲攻撃を受け、在上海の日本人居留民を保護するための正当防衛を行い、やむなく反撃し始めた、と報道していた^[10]。この記事では、まず「陸戦隊が中国軍の奇襲攻撃を受け」の「奇襲」は「突然」を意味し、見出しでも「中国軍が突然に日本軍に発砲」と明言している。また、同記事の中に用いた「機関銃の銃声」、「小銃の銃声」、「砲撃の音」という表現は、中国軍は既に攻撃を開始した、と述べたうえ、「耳をつんざくような音」を加えると、中国軍の行っていた攻撃が激しいものだった、と伝えていた。すなわち、『盛京時報』は中国軍が日本軍へ激しい挑発行為を行っていた、と訴えていた。そして、同紙は「(日本人)居留民の不安」、「治安維持」、「現地(の邦人)保護」などの言葉を通し、日本軍が在上海の日本人居留民の安全を保護しようとしている動向を伝えていた。さらに「陸戦隊は訓令を受けて即時出動」という表現は、訓令を受けた陸戦隊は中国軍の激しい攻撃に我慢がならず、反撃を決定したことを示していた。つまり、『盛京時報』は第一次上海事変の勃発に対して挑発行為、先制攻撃を行ったのは中国軍である、との

イメージを作り上げようとして、日本軍は在上海日本人居留民の安全の保護のための「自衛」抗戦にとどまったことを強調していた。

1月31日には、同紙は「日本政府は（第一次）上海事件の起因に関する声明を発表—中国側の近年以来の不信行為を列挙、日本軍の自衛権行使の真意を説明」^[11]というトップ記事を掲載し、再度、日本側の攻撃は中国軍の先制攻撃への反撃であったこと、および上海への出兵が居留民の安全保障のための「自衛」であることを強調していた。注意すべきは、見出しで第一次上海事変を「事件」と称している点である。「事件」は「事変」より波及した範囲、交戦期間、あるいは交戦勢力などから見て小規模なものと解釈できる。同紙はこの記事で第一次上海事変を「事件」を称することによって、「事変」と呼ぶほどの規模でなく、換言すれば第一次上海事変の規模や影響範囲を矮小化して報道しようとしたのではないか。それと同時に、同紙も中国側が上海の事態を針小棒大に喧伝している、と伝えようとしていた。また、記事にある「中国の排日運動が激化」、「日本への脅威」という表現で『盛京時報』は上海での排日運動が激化したことで、日本人居留民が危険に晒されていた不安を示していた。そして、同紙は「先に中国軍が日本軍へ砲撃」、「日本軍がやむを得ず応戦」、「日本人居留民の生命財産を保護」という表現で、再度に日本軍は中国軍の先制攻撃によって「やむを得ず」応戦し、「自衛」に徹したのみであったと強調していた。

そうした日本軍が取った「自衛」とい

う姿勢に関して、1932年1月31日に海軍軍令部がまとめた「上海事件情報（其ノ一）」では、次のように記している^[12]。

陸戦隊ハ敵若シ攻撃ニ出テサルトキハ我ヨリ進ンテ攻撃行動ヲ執ルヘカラサル命令ノ下ニ我警備区域境界線ニ向ヒ配備ヲ開始シ、東側地区ハ無事ナリシモ西側地区ニ於テハ虹江路其ノ他閘北支那街ニ通スル街路ニ到ルヤ否ヤ突如支那側ノ射撃発砲ニ会ヒ我軍ハ自衛上已ムヲ得ス之ニ応戦シ、茲ニ交戦状態ニ入レリ。

加えて、海軍軍令部が1932年2月6日に作成した「上海事件情報（其ノ五）附（虚報に基く誤解の反駁）」は、「我ハ自衛ノ為ニ応戦セルモノニシテ、尚我ハ不慮ノ衝突ヲ惹起セサル様事前能フ限リノ手配ヲ尽セリ」^[13]も記している。

つまり、第一次上海事変の勃発以来、『盛京時報』はあくまで中国軍が先制の攻撃を仕掛けたのであり、日本軍が在上海日本人居留民の保護のための「自衛」に終始した、と主張していた。第一次上海事変勃発の当日、陸戦隊指揮官鮫島具重大佐は第12師団参謀長牧野正迪大佐へ第一次上海事変に対して「行動ニ当リ敵兵ヨリ攻撃ヲ受ケルニ非ザレバ、我ヨリ先ニ発放（発砲）スベカラズ」^[14]という訓示を通達したのである。そう考えると、『盛京時報』は「先制攻撃は中国軍からであり、日本軍は『自衛』に徹した」と報道し、それに向けて世論誘導を図りながら、鮫島大佐が牧野大佐へ通達した訓示の反映でもあり、海軍軍令部が作成した「上海事件情報」との論調も一致している。

(2)「日本軍は戦闘の過程において苦戦しなかった」

2月1日「日本軍はなお忍耐しており、中国軍に撤退を要求」は、陸戦隊が一時的な勝利を収め、平和的に上海事件を解決するために暫時的な休戦を行った。また、中国軍に閘北から撤退する要求を再度督促した、と報道していた^[15]。この記事では「陸戦隊が一時的に勝利」が使われ、それは1月28日、29日に両軍の初回交戦で陸戦隊が勝利したことを指す。実際、1月28日夜、地方民衆による数千人が自発的に組織した義勇軍、敢死隊、および33500名^[16]の兵士を擁していた国民革命軍第19路軍とともに、1833名^[17]の兵士を持っていた日本軍と交戦を開始した。兵力数から見れば、日本軍は中国軍より劣勢であった。加えて、「鉄軍」と呼ばれる第19路軍は「殺身救国、団結討日」という抗日・愛国教育を徹底的に受けたため、抗日意志が強かったのみならず、作戦能力も最強をうたわれていた。日本軍との交戦の際にも、第19路軍は士気が非常に高く、日本軍の手に負えなかった^[18]。1月29日夜、中国軍の進攻によって、本来に兵力が少なかった日本軍は戦死11人、重傷64人、軽傷24人が出て、撤退せざるを得なかった^[19]。日本軍の撤退に伴い、翌日の1月30日に村井は呉鉄城に2月1日0時から3日の休戦を行おうという提案を提出し、租界地の諸外国総領事の斡旋の下で、結果として中国側がそれに同意した^[20]。言い換えれば、1月28日、29日に両軍の初回交戦において、日本軍は中国軍の攻撃によって撤退した。日本軍が撤退したのに、なぜ2月1日に「陸戦隊が一時的に勝利」を報道したか、とい

う疑問はここでは一度保留し、後述で明らかにする。

また、2月5日の「上海で依然激戦を継続、日本軍が積極的に進撃、中国軍も頑強に抵抗」は、日本軍が「積極的に進撃」し、中国軍が「頑強に抵抗」したという情報を伝えていた^[21]。「積極」と「頑強」は中国語ではともに褒め言葉であるが、この文脈では「頑固」が「しぶとい」という意味に解釈できる。つまり、『盛京時報』は日本軍の進撃に対して中国軍が抵抗を続けていたと示しつつ、「頑強に抵抗」という表現で中国軍の抵抗の激しさを表していた。加えて、同記事にある「閘北一帯の約2千名中国軍が日本軍の砲撃と爆撃のため狼狽し混乱し逃走」は、中国軍が「頑強に抵抗」しても、結局抵抗できず、狼狽し逃走したとして、その軍事力の「弱さ」を示しそうとしていた。

さらには、『盛京時報』は「国際間の交通の安全を守るべく日本軍が呉淞砲台を占拠」^[22]、「中国軍が敗退、日本軍が商務印書館を占領」^[23]、「日軍戦闘機が中国軍戦闘機を追撃」^[24]、「上海の中国軍が依然に抵抗し、八日間両軍が激戦を経る状況」^[25]などが掲載され、ほぼ中国軍には「敗退」、「抵抗」、日本軍には「占領」、「占拠」、「勝利」というような勝利を収めた表現を用いていた。

なぜ陸戦隊が実際の敗北を勝利したかのように言い換えたのか、については1932年2月22日、副官川口清健少佐は上海で参戦していた陸軍第9師団参謀長である谷実夫大佐へ以下のような電報を宛てた^[26]。

新聞電報指導ニ関スル件

上海方面ヨリノ新聞電報中殊更ニ全滅、苦戦等ノ文句ヲ用ヒ戦況ヲ悲觀的報道スルモノアルニ付可然指導アリ度。

この電報からは、第一次上海事変に関する報道に関して、日本軍には「全滅」、「苦戦」などの表現を用いない要望があったことは明白である。そこで、『盛京時報』が第一次上海事変において両軍の交戦期間に行った日本軍が勝利を収めた報道は、「新聞電報指導ニ関スル件」での指導を反映し、「日本軍は戦闘の過程において苦戦しなかった」という世論誘導を図ろうとしていた。

2. 停戦の斡旋期間

停戦の斡旋期間において、『盛京時報』は「中国側が停戦交渉に誠意がない」を主旨として報道を行っていた。例を挙げると、同紙は「中国側は日本政府の停戦案を拒絶、強硬な態度を主張」^[27]、「華側は不誠実で、日本側は停戦協定への決心」^[28]、「上海停戦の交渉は絶望的、華側が全く交渉の誠意もなし」^[29]などの記事を掲載し、中国側には停戦交渉に誠意が全くなかったことを伝えていた。だが、その後英米両国の調停に基づき、「停戦の交渉、すなわち正式の会議開催を意味」^[30]、「停戦交渉は順調、中日両代表の談話」^[31]、「停戦基礎案既に協定、二十三日正式会議」^[32]、「停戦交渉案大体順調に進展」^[33]などにあるように、『盛京時報』は停戦交渉の順調な様子を示していた。

4月13日『盛京時報』は停戦交渉の順調な様子が一転し、「華側は突然停戦会議の延期を要求」を掲載し、中国側は国民

政府からの指示がまだ届いていないという理由で停戦会議延期を要求し、会議が一時中断せざるを得なかった、と述べていた^[34]。この記事を通して、同紙は中国側が故意に停戦会議を延期しようとした意図を表現していた。さらには、4月22日「停戦会議が中止」^[35]、24日「停戦会議再開は絶望的」^[36]という記事を加えて、同紙は、中国代表（郭泰祺）は停戦会議の再開も受けず、中国側が停戦の誠意を見せぬまま停戦会議は無限に延期される可能性がある、と訴えながら、中国側の勝手な翻意で停戦会議を中断したことは無責任な行為だと非難していた。

史実として見ても、第一次上海事変において日本軍側の死傷者は約3千人（769名の死者と2322名の負傷者）にのぼり、日本軍の総参加兵力2万3033人の約13%を占め、中国軍の死傷者数は計1万4326人であり、総参加兵力7万1700人の約20%を占めると算出される^[37]。また、上海民間人に関しては死者1万1475人、負傷者4318人、失踪者5432人がいた^[38]。さらに、空中爆撃と砲撃で上海の多くの物的財産が被害に遭った。

つまり、停戦の斡旋期間において『盛京時報』は「中国側が停戦交渉に誠意がない」という主張を強調し、その主張から国民政府は民の生命・安全を考慮しない姿勢を展開し、中国軍が好戦的なイメージが作り上げようとしていたのではないだろうか。

二、第一次上海事変に関する実態

1. 中国軍の先制攻撃および日本軍の「自衛」について

第一次上海事変の先制攻撃方について、「志尼」と呼ばれる従軍者は日記に「第一次上海事変の起因は日本軍が先に挑発した結果だ」^[39]と記載している。「上海市政府為日軍自由軍事行動致日本駐滬総領事村井倉松抗議書」では「日本海軍陸戦隊は戦車を先導として、北から中国軍へ進み、先に攻撃したため、第一次上海事変が勃発した」^[40]と記されている。1932年1月29日にイギリス新聞『タイムス』（『THE TIMES』）は第一次上海事変の勃発について、「1月28日夜、日本軍は先に閘北へ侵攻した。その侵攻は突然だった。そして、日本軍第一大隊と第二大隊はすぐに北四川路に槍、砲で激しく攻撃を行った」^[41]と報道していた。『タイムス』は「客観的、大げさに表現しない報道を行う」^[42]という主旨を以て刊行されているが、イギリスは日本との同盟国の関係にあったため、日本の中国東北侵略に対しては支持の態度を取っていた^[43]。そう考えると、『タイムス』は少なくとも1930年代の報道において日本の中国侵略行為に対して許容、日本寄り論調を取っていたのではないのであろうか。ただし、その『タイムス』の報道は前述した参戦兵士「志尼」に記されている内容とほとんど一致している。

それらを踏まえると、それらの記述は上述した『盛京時報』の「先制攻撃は中国軍からであり、日本軍は『自衛』に徹した」という主張と矛盾しているのではないか。

2. 日本軍は戦闘の過程において苦戦しなかったのか

上述したとおり、1月28日、29日とい

う両軍の初回交戦の中、日本軍は中国軍の攻撃によって撤退した。その際、日本政府は佐世保と横須賀からそれぞれ474人と525人の陸戦隊員、および空母2隻、巡洋艦などの軍艦17艘、戦闘機30台を上海に派遣、さらに塩沢幸一少将の代わりに野村吉三郎（海軍）中将を司令官に任命した^[44]。日本政府のそうした軍事増援に応じて、蒋介石は南京を警備していた第87、88師を動員し、国民革命軍第5軍を組織し、上海に進駐するよう命じた^[45]。2月3日昼、日本軍は一方的に休戦協定を破棄し、海路を通して上海の中国軍陣地に進攻し始めた。7日、陸戦隊は呉淞口砲台を奪い上陸したものの、上海へ侵攻した途中に中国軍の反撃を受けた。これに対して、陸戦隊は中国軍と苦戦しても撤退せざるを得ず、呉淞口辺りの長江沿岸に止まり、上陸が不可能な事態に陥った^[46]。ジレンマに陥った日本海軍は陸軍の助力を求めざるを得なくなり、2月2日の閣議で金沢から陸軍第9師団の派遣が決定された。2月16日、第9師団は上海に上陸後、野村中将の代わりに植田謙吉中将が総司令官に任命された^[47]。2月18日、植田中将は蔡廷楷に列国の租界から20キロ撤退せよという要求を提出したが、蔡廷楷は植田中将の要求を拒否、2月20日より植田中将が率いる日本軍は再度進攻を開始した^[48]。2月22日、日本軍は中国軍に包囲され攻撃され、再度に撤退せざるを得なかった。翌日23日、日本政府は第3次増援が決定し、第11師団、第14師団を上海へ増派されることとなった。第9師団を加えて3つの師団は七丫口への上陸作戦を始まり、中国軍へ総攻撃を行った。結局、中国軍は3月1日に撤退を開始、白川

義則大将は司令官植田中将の後任として3日に戦闘中止の声明を発表、中国側は上海という領土を守ったのである。

第一次上海事変の勃発直前の1月26日、左近司政三海軍次官は「陸戦隊は往日の陸戦隊にあらず、二千人、野砲・装甲自動車（が）あり、大丈夫なり」^[49]と自信満々に語っていた。しかし、影山好一郎は「日中両軍の交戦の中、相対的に日本軍の装備兵器の優秀さにもかかわらず、日本軍が予想外に苦戦に陥っていた」^[50]と述べている。

3. 国民政府は民のために考慮しなかったか

上述した『盛京時報』は「国民政府は民の生命・安全を考慮しない」という姿勢を展開していたが、事実はどうのようなものであったか、を確認しよう。

1931年6月から8月まで3ヵ月の間に豪雨が続き、全国規模の大水害を引き起こし、全国16個省592個市（県）は被災地区になり、とりわけ長江中流、ないし下流並びに淮河流域で前代未聞の災害と言われた「江淮大水害」があった。その被災した民衆は5000万人以上に達した^[51]。『中華民国統計提要（1935年輯）』での統計によると、この水害で湘（湖南省）、鄂（湖北省）、浙（浙江省）、贛（江西省）、皖（安徽省）、蘇（江蘇省）、魯（山東省）、豫（河南省）の8省におけるほぼ40万人が死亡し、合計22.54億銀元の経済損失があった^[52]。その全国規模の大水害に対して、蒋介石は200万の軍隊を派遣し、救援工作に参加しつつ、国際連盟にも救済の請求を發した^[53]。1931年9月16日に国

際連盟は「中国水害救済案」を通過させ、中国を援助することとなった^[54]。それを踏まえると、蒋介石は民衆の生命や安全を顧慮していたからこそ救援活動を行いつつ、国際連盟に援助を請求したのであろう。

加えて、第一次上海事変勃発の翌日に蒋介石は南京から洛陽への遷都を決定した。その理由については、蒋介石は日記で「南京は上海と近すぎ、第一次上海事変の最中に日本海軍の長江の下流に進出より、民衆の安全が脅かされる可能性があった」^[55]と記している。それで、国民政府は1月30日に軍事委員会が暫時に南京に残った以外、全ての機関を洛陽に移転した。それらを踏まえると、『盛京時報』の「国民政府は民の生命・安全を考慮しない」という論調は事実と乖離しているのではないであろうか。

おわりに

以上確認してきた通り、『盛京時報』は日本軍が作成した各情報および指導文書の内容を反映し、いわゆる日本軍は彼らが作成した文書を通して『盛京時報』の論調を指導していた。同紙は「先制攻撃は中国軍からであり、日本軍は『自衛』に徹した」から第一次上海事変の勃発責任を完全に中国側に転嫁し、日本軍が上海への出兵は正当であると弁明し、「日本軍は戦闘の過程において苦戦しなかった」と日本軍の抵抗能力も作戦能力も優秀さを誇示し、中国軍より民衆の生命・安全を保護する能力が強いと訴え、さらに「中国側が停戦交渉に誠意がない」から国民政府は民の生命・安全を考慮していない、という国民政府に否

定的なイメージを作り上げようとしていた。

実際、『盛京時報』は民衆に「日本軍の保護下に入った土地＝民衆の生命・安全が保障された」という世論を誘導しようとしていた。それとともに、同紙は国民政府を貶すことで民衆に国民政府に対して失望と憎悪の念を増長させ、その後国民政府からの離脱に対する抵抗感を軽減しようとしていた一方、国民政府統治下にあった中国

東北地方で国民党勢力の影響を徐々に排除し、そして日本および関東軍の影響力を浸透させるのに一役を買って、さらに満洲国の「王道楽土」という「建国」理念に伏線を張っていたであろう。『盛京時報』という中国人社会に大きな影響力を持っていた日系中国語新聞の報道を通して「インテリ」層の読者へ宣伝は伏線として満洲国の「建国」にも重要な役割を果たしていた、と考えられる。

注釈:

- [1] 鶴谷「論中国書報不能発達之故」『東方雑誌』第2巻第1期、1905年1月。
- [2] 藤原彰、功刀俊洋編集『資料 日本現代史（8）満洲事変と国民動員』大月書店、1983年、202頁。
- [3] 徐璐「近代中国における日系漢字紙の宣伝と筆禍——一九二七年の『盛京時報』筆禍事件をめぐって」『史林』（史学研究会、京都大学大学院文学研究科内）103(5)、2020年10月、685頁。出典は『申報』1923年11月18日。
- [4] 黒龍江日報社新聞志編輯室編『東北新聞史（1899—1949）』黒龍江人民出版社、2001年、220—221頁。中下正治『新聞にみる日中関係史—中国の日本人経営紙』所収<資料篇>「中国における日本人経営の新聞一覧」研文出版社、1996年。
- [5] 「関参満発一四四三号 在満新聞社別所要紙調書送付ノ件」『満受大日記（普）其2』片倉衷、昭和13年（1938年）防衛省防衛研究所。
- [6] 前掲『東北新聞史（1899—1949）』、220—226頁。
- [7] 斉輝、林曉嬋「論九・一八事変前後『盛京時報』的輿論宣伝与勢力拡張」『遼寧大学学报（哲学社会科学版）』（遼寧大学）、2009年第5期、39—45頁。葉彤「『九一八事変』前後『盛京時報』的言論研究」吉林大学、2011年。邱晶、于耀洲「九一八事変後日本媒体的輿論宣伝和民衆的反應—以『盛京時報』為例」『理論觀察』（理論觀察雜誌社）、2013（12）、76—77頁。閔照晴「九・一八事変後日本在東北的輿論宣伝（1931.9—1932.2）」吉林大学博士学位論文、2018年など。
- [8] 華京碩「『盛京時報』は満州国建国をどう報じたか」『龍谷大学社会学部紀要』（龍谷大学社会学部学会）（40）、2012年、49—59頁。前掲「近代中国における日系漢字紙の宣伝と筆禍——一九二七年の『盛京時報』筆禍事件をめぐって」、679—710頁。拙稿「満洲国の帝政移行に関する新聞報道：『盛京時報』を例として」『NEWS LETTER』（33）、2021年、49—63頁など。
- [9] 宮田昌明「歴史と今後を見つめる第一次上海事変：原因と経過（1）」『国体文化』

- (1125)、2018年2月、16-21頁。「歴史と今後を見つめる第一次上海事変：原因と経過(2)」『国体文化』(1126)、2018年3月、16-21頁。「歴史と今後を見つめる第一次上海事変：原因と経過(3)」『国体文化』(1127)、2018年4月、16-21頁。「歴史と今後を見つめる第一次上海事変：原因と経過(4)」『国体文化』(1128)、2018年5月、16-19頁。
- [10] 「上海中日軍衝突、華軍突然射撃日軍、日軍応付開始戦闘—上海市街自二十八日晚化戦区、日軍陸戦隊奮勇撃退中国軍」『盛京時報』1932年1月30日付。
- [11] 「日本政府発表声明、発生上海事件顛末—列举中国側年来之不信行為、並説明日軍自衛行動之真意」『盛京時報』1932年1月31日付。
- [12] 「上海事件情報(其の1)」(支那特報第2号の1、海軍軍令部)昭和7年(1932年)1月30日、防衛省防衛研究所(JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C14120133900)。
- [13] 「上海事件情報(其の5) 附(虚報に基く誤解の反駁)」(支那特報第2号の5、海軍軍令部)、昭和7(1932年)年2月6日、防衛省防衛研究所(JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C14120134300)。
- [14] 海軍軍令部編『昭和六・七年事変海軍戦史(第二卷)』緑蔭書房、2001年、219頁。
- [15] 「日軍尚隱忍、向華軍要求撤退」『盛京時報』1932年2月1日付。
- [16] NHK“ドキュメント昭和”取材班編『ドキュメント昭和2 世界への登場 上海共同租界:事変前夜』角川書店、昭和61年(1986年)、176頁。
- [17] 同上書、175頁。
- [18] 後藤春美『上海をめぐる日英関係1925-1932年:日英同盟後の協調と対抗』東京大学出版社、2006年、242頁
- [19] 前掲「歴史と今後を見つめる第一次上海事変：原因と経過(3)」、16頁。
- [20] 参謀本部編『満洲事変作戦経過ノ概要:満洲事変史』巖南堂書店、1972年、139-140頁。
- [21] 「上海仍然繼續激戦、日本軍積極進撃、中国軍亦頑強抵抗」『盛京時報』1932年2月5日付。
- [22] 「日軍占拠吳砲台、以期安全國際交通」『盛京時報』1932年2月5日付。
- [23] 「中国軍敗退日軍占商務印書館」『盛京時報』同上。
- [24] 「日軍戦闘機追撃華軍戦闘機」『盛京時報』1932年2月6日付。
- [25] 「滬中国軍依然抵抗、八日両軍激戦情形」『盛京時報』1932年2月10日付。
- [26] 「新聞電報指導ニ関スル件」1932年2月22日付、防衛省防衛研究所(JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. C01002777100)。
- [27] 「中国側拒絶日本停戦案、主張強硬態度」『盛京時報』1932年3月8日付。
- [28] 「華側無誠意、日本側決心」『盛京時報』1932年3月11日付。
- [29] 「上海停戦交渉絶望、華側殆無交渉誠意」『盛京時報』1932年3月13日付。
- [30] 「停戦交渉、即正式開会」『盛京時報』1932年3月20日付。

- [31] 「停戦交渉順利、中日兩代表之談話」『盛京時報』1932年3月21日付。
- [32] 「停戦基礎案已協定、二十三日正式會議」『盛京時報』1932年3月23日付。
- [33] 「停戦交渉案大体上順利進展」『盛京時報』1932年4月3日付。
- [34] 「華側忽要求（停戦）會議延期」『盛京時報』1932年4月13日付。
- [35] 「停戦会停頓」『盛京時報』1932年4月22日付。
- [36] 「停戦會議再開の絶望」『盛京時報』1932年4月24日付。
- [37] 「上海方面に於ける我陸軍死傷確数」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A03023761600、各種情報資料・上海並滿洲事件ニ関スル新聞発表（国立公文書館）。
- [38] 梁雪清、徐国楨編『淞滬禦日血戰大畫史』文華美術圖書公司、1932年、56頁。
- [39] 嚴夢著『碧血代替了唇脂：上海事變中的青年戰士日記』上海光明書局、民國二十一年（1932年）、24頁。
- [40] 「上海市政府為日軍自由軍事行動致日本駐滬總領事村井倉松抗議書」1932年1月28日、『中華民國重要史料初編・對日抗戰時期・緒編（一）』（秦孝儀主編）、中國國民黨中央委員會党史委員會、1981年、421—422頁。
- [41] 朱伯康、華振中編『十九路軍抗日血戰史』神州國光社、1933年（1932年9月初版）、93頁。
- [42] 張煒「『泰晤士報』（『THE TIMES』）對中日戰爭態度的轉變—九一八事變與七七事變相關報道之比較」『蘭州學刊』（8）、2007年、175頁。
- [43] 菊池一隆「滿洲事變と第一次上海事變—十九路軍と東北義勇軍の對日抵抗の実態と特質」『人間文化』（愛知学院大学人間文化研究所紀要）（32）、2017年、16頁。
- [44] 関寛治、島田俊彦著（関振鎖など訳）『滿洲事變』上海訳文出版社、1983年、378頁。
- [45] 周美華『蔣中正總統档案：事略稿本』第13冊（民國二十一年（1933年）一月至三月）、國史館、2003年、145頁。
- [46] 「淞滬抗日戰役第十九路軍戰鬪簡報」1932年1月28—3月3日付、前掲『中華民國重要史料初編・對日抗戰時期・緒編（一）』、503—515頁。
- [47] 今井清一著者代表、歴史研究会編『滿州事變：1905—1932』青木書店、1971年、313—315頁。
- [48] 「植田謙吉致蔡廷楷軍長通牒」1932年2月18日付、「第十九路軍軍長蔡廷楷將軍覆日軍司令官植田謙吉函」1932年2月19日付、前掲『中華民國重要史料初編・對日抗戰時期・緒編（一）』、503—515頁。
- [49] 前掲『上海共同租界：事變前夜』、175—176頁。
- [50] 影山好一郎『第一次上海事變の研究：軍事的勝利から外交破綻の序曲へ』錦正社、2019年、261頁。
- [51] 『蔣介石日記』1931年5月10日。

- [52] 国民政府主計統計局編『中華民國統計提要（1935年輯）』商務印刷館、1936年、446—450頁。
- [53] 『蒋介石日記』1931年5月10日。
- [54] 郭岱君主編『重探抗戰史（一）：從抗日大戰略的形成到武漢會戰（1931—1938）』聯經出版事業股份有限公司、2015年、78頁。
- [55] 『蒋介石日記』1932年1月29日。

（作者紹介：広島市立大学国際学研究科博士後期課程）